

(新)子どもの医療費助成事業費

【こども家庭課 予算額354,758千円】

事業の目的

○18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設

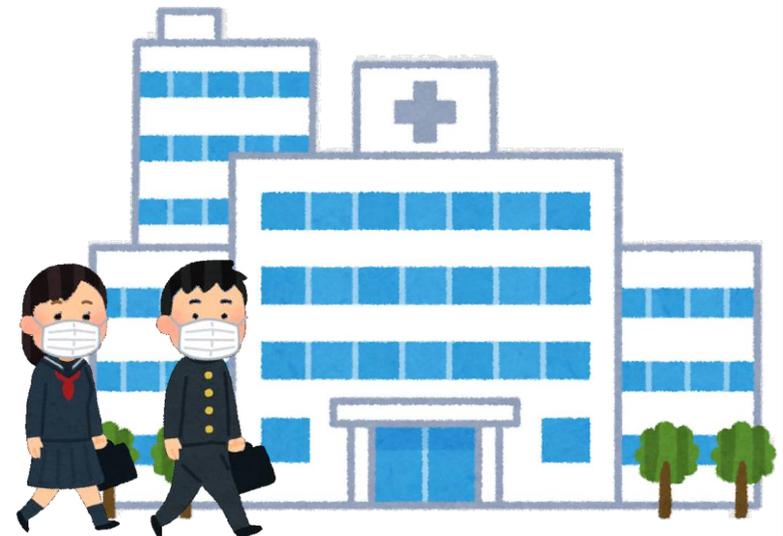
事業の概要

○高校生世代に係る医療費の助成

- ・補助率: 県10/10以内
- ・備考: 償還払い相当分の助成

○その他事業実施に必要な経費の助成

- ・対象経費: システム改修費、受給者証発行費、発送料、広告費、人件費等



(新)不妊治療費助成事業費

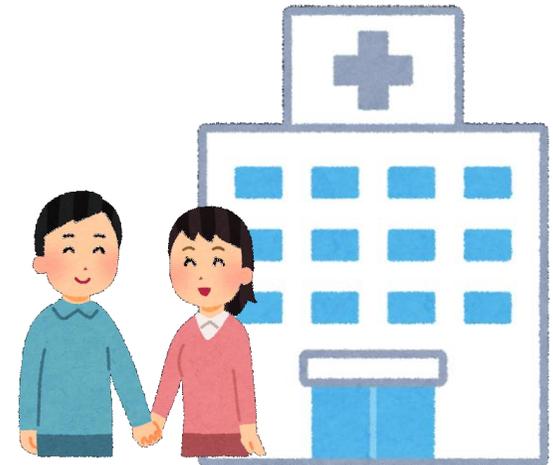
【こども家庭課 予算額14,400千円】

事業の目的

○出産を希望しながらも不妊に悩む夫婦等の負担を軽減するため、不妊治療に要する費用を支援

事業の概要

- 保険診療と併せて実施した先進医療にかかる費用に対し助成
 - ・1回の治療周期でかかった先進医療にかかる費用の7割を5万円を限度として助成



未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費(広報関係) ながさきで家族になろう事業費(お見合いシステム改修関係)

【こども未来課 予算額16,712千円】

事業の目的

○結婚等を応援する機運醸成を図るとともに、お見合いシステムの機能改修を行い、婚活サポートセンターにおける結婚を希望する男女への支援を強化

事業の概要

未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費 8,531千円

○(拡)Web広告等による情報発信の強化

・結婚応援の機運醸成のため、Webターゲティング広告等による若者への働きかけを強化

ながさきで家族になろう事業費 8,181千円

○(新)「お見合いシステム」の利便性向上に向け、
各種機能を強化



あいたか

長崎県婚活サポートセンター



(新)「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業費
(新)「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業費

【こども未来課 予算額20,285千円】

事業の目的

○ポータルサイト等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成

事業の概要

「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業費 4,475千円

○子育てに関する相談支援の強化

- ・子育て家庭の孤立化を防ぐため、ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、信頼できる情報のプッシュ型配信により、安心して子育てができる環境づくりを推進

「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業費 15,810千円

○子育て応援に関する情報発信の強化

- ・動画や、メディア各社とのタイアップ等による情報発信を強化し、子育て応援の機運を醸成

○若者、企業・団体、地域、市町等と連携した取組の実施

- ・各団体等との連携による、妊娠・出産、子育てを応援するコラボイベントや取組を実施

保育士人材確保等事業費(新卒者・潜在保育士対策関係)

【こども未来課 予算額1,680千円】

事業の目的

○保育士人材確保のため、新卒者向けオンライン面談会の開催や、保育士向けの資金貸付メニューの拡充による潜在保育士の再就職を支援

事業の概要

○(新)新卒者向けオンライン面談会の実施

・オンライン実施により、県内外の学生・潜在保育士等が参加しやすい環境を整えるとともに、離島・過疎地域における園のブース出展を促進

○(拡)潜在保育士向けの資金貸付メニューの拡充

・保育士修学資金貸付等事業のメニュー拡充により、潜在保育士の再就職を支援



UIターン拡大事業費・ながさきUIターン魅力発信事業費

【地域づくり推進課 予算額28,446千円・22,894千円】

事業の目的

○ながさき移住サポートセンターを中心に、移住・定住に向けたきめ細かなサポートなどを行い、UIターンの拡大を推進するとともに、ターゲットに応じた効果的な情報発信を実施

事業の概要

○ながさき移住サポートセンターの運営

- ・「ながさき移住ナビ」等による情報発信
- ・都市部やオンライン移住相談会の開催
- ・無料職業紹介による就職支援
- ・不動産事業者とのマッチング 等

○WEB等プロモーション

- ・検索サイト、動画サイト、SNS等での広告配信
☞ 移住ナビへ流入 ☞ 移住促進

○UIターン促進キャンペーン

- ・県と市町が協働した各種移住関連イベント
(例) 合同移住相談会、市町個別のオンライン移住相談会、就農相談会 等
- ・特設サイトなどによる情報発信
- ・期間中の窓口相談者への県産品プレゼント

❖ 令和5年度の新たな取組 ❖

- ❖ 「ながさき移住ナビ」の充実
 - ・ライフスタイルごとの先輩移住者のインタビュー記事の掲載
 - ・SEO(検索エンジン最適化)対策
 - ・SXO(顧客体験最適化)対策 など



❖ 移住相談会でのキッズルームの併設

❖ 移住検討者へのアプローチの強化

- ・移住検討者への支援を行い、移住を実現させた移住コンシェルジュへ県産品の贈呈
- ・県公式オンラインコミュニティにおける交流等を通して移住検討者の移住を実現させた支援者へ県産品の贈呈



移住・創業・地域貢献支援事業費

【地域づくり推進課 予算額249,861千円】

事業の目的

○国の制度や交付金等を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業や事業拡充を支援

事業の概要

❖ 移住支援

1世帯あたり100万円(単身60万円)を給付

- ✓ 地方に移住する東京23区在住または通勤者
- ✓ 県指定の中小企業に就業した場合等に給付
- ✓ 118件分(国1/2 県1/4 市町1/4)

R5.4~

☞子育て加算の上限:30万円⇒100万円/人

長崎県に
移住します!!



❖ 創業支援

事業費400万円まで、最大200万円を補助

- ✓ 創業予定者(移住者に限定しない)
- ✓ 地域への波及効果が期待される事業、地域課題の解決に資する事業など
- ✓ 30件分(国1/4 県1/4 事業者1/2)



❖ 地域貢献支援

事業費600万円まで、最大400万円を補助

- ✓ 過疎地域や半島地域等の従業員30人未満の中小企業者等
- ✓ 地域課題の解決や移住促進等につながる事業など
- ※新たな雇用増が要件※
- ✓ 25件分(国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3)



(新)子育てしやすい職場環境整備支援事業費

【雇用労働政策課 予算額 11,394千円】

事業の目的

○男性の育児休業の取得促進等に取り組む県内企業を支援し、従業員が子育てしやすい魅力的な職場環境づくりを促進

事業の概要

育児休業取得促進アドバイザーの派遣

- 男性従業員の育児休業取得に向けて課題を抱える県内企業に対し、アドバイザー(社会保険労務士、中小企業診断士)を派遣(100社)

魅力ある職場づくり研修会

- 育児・介護休業法など労働関係法令の改正要旨や就業規則の策定方法等を学ぶ研修会を開催

Nぴか認証取得促進

- 誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業を県が優良企業として認証する制度「Nぴか」の取得を促進



女性が活躍できる環境づくり事業費

事業の目的

【男女参画・女性活躍推進室 予算額15,626千円】

○女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元働きやすい職場があることを知ってもらうため、女性活躍推進企業の見える化や管理職登用に向けた女性人材育成支援等を実施

事業の概要

<主な内容>

- 女性活躍推進に係る経営者向けセミナー
- 管理職登用に向けた女性人材育成講座
- 女子高校生や女子学生による県内企業見学等
- 県内企業で活躍する女性の紹介

(女性管理職ロールモデル等を情報誌で発信)

- (新)ジェンダー平等の視点を強化するための企業向けセミナー
(経営者や管理職向けセミナー・企業への専門家派遣)



男性の家事・子育てへの参画促進事業費

事業の目的

【男女参画・女性活躍推進室 予算額6,774千円】

○男性の家事や子育てへの参画を促進するため、企業向けの男性の育休取得促進セミナーや子育て世帯向けのイベント等を実施

事業の概要

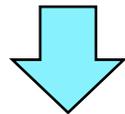
<主な内容>

○企業向けの男性の育休取得促進セミナー

○子育て世帯向けのイベント

(男性育休取得経験者のパネルディスカッション、子どもとの多様な遊び方の提案等)

○トータルコーディネーター起用等



職場の理解促進や男性自身の意識改革により、
・家庭生活における家事・育児等のシェアの促進
・女性の社会での活躍を推進



(新)医療的ケア児等レスパイト支援事業費

事業の目的

【障害福祉課 予算額18,902千円】

○医療的ケア児等の家族の負担軽減を図るため、医療機関で実施するレスパイトサービスや外出先における訪問看護にかかる費用を支援

事業の概要

医療機関におけるレスパイト

医療機関が空床を利用してレスパイトサービスを実施した際に、診療報酬と医療型短期入所サービス費の差額について補助

(負担割合)差額補助:国1/3、県1/3、市町1/3

個室ベッド代(※)補助:県1/3、市町1/3、利用者1/3

(※)成人のみ

訪問型レスパイト

家族の付き添いができない場合などに外出先(病院受診時や通学時の付き添い等)で行う医療保険の適用対象外となる訪問看護に係る費用について補助

(負担割合)県1/2、市町1/2



ひとり親家庭等自立支援事業費(子どもの貧困対策関係)

【こども家庭課 予算額710千円】

事業の目的

○子どもへの支援の充実と、支援が必要な子育て世帯を早期に発見し、支援につなぐため、子どもの居場所の担い手となりうる者を掘り起こし、子どもの居場所づくりを推進

事業の概要

○(新)子どもの貧困や居場所づくりに係る研修会の実施

- ・子どもの貧困や子どもの居場所づくりに関心のある団体や個人に対し、研修会を実施し、居場所づくりへの理解を促進

○(新)子どもの居場所運営団体等との情報共有の場を構築

- ・子どもの居場所づくりを実施する団体等との交流の場を用意することで、居場所づくりへの意欲を醸成



(新)食品ロス削減推進事業費(フードバンク活動支援関係)

【資源循環推進課 予算額2,500千円】

事業の目的

○長崎県食品ロス削減推進計画に基づき、生活困窮者などへ食料等を提供するフードバンクの活動を支援

事業の概要

<主な内容>

フードバンク活動を実施する民間団体に対し、広域的な連携や食品の寄附を行う

企業と食料支援を求める子ども食堂等とのマッチングなど先進的な取組を支援

(負担割合:国1/2、事業者1/2)



児童福祉関係社会福祉施設整備事業費(児童家庭支援センター関係)

【こども家庭課 予算額16,180千円】

事業の目的

○児童虐待や不登校、発達障がい児等に対するケアなど、専門的援助が必要な子ども家庭に対する早期支援を実施するため、社会福祉法人が実施する佐世保地区への児童家庭支援センター設置に対し助成

事業の概要

○佐世保地区への児童家庭支援センターの新設に対する補助

- ・負担割合:国1/2、県1/4、事業者1/4
- ・備考:県内3か所(長崎市、大村市、島原市)にある児童家庭支援センターに続き、4か所目の設置



(新)遠隔授業配信センター開設準備事業費

事業の目的

【高校教育課 予算額26,310千円】

○ICT環境の活用で小規模校の生徒に多様な学びを提供するため、令和7年度の「長崎県遠隔授業配信センター(仮称)」開設に向けた取組を実施

事業の概要

令和7年度の開設に向けて、機器の整備、配信試行、教材の調整等を実施。

現状

- 学校の小規模化が急速に進行しており、多様な科目開設が困難な状況となっている



目指す姿

- 地域や学校規模にかかわらず、質の高い教育が可能
- 小規模校でも、1人1台端末等を活用した他校とのオンライン交流、グループ学習等、協働的な学びが可能
- 個に応じた学びと主体的な学びの実現



県教育センター

長崎県 遠隔授業配信センター

- 将来のICT教育を担う若手教員や指導力のあるベテラン教員等を配置
- 学校のニーズに応じた教科・科目の授業を配信
- 教員が遠隔授業のノウハウを習得できる研修機能を整備



(新)「Believe You Can」英語発信力強化事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額4,720千円】

○グローバル化する社会に必要な児童生徒の英語発信力強化に主眼を置き、先進モデル校の設置や教員研修等を実施することにより、国際社会で活躍できる人材を育成

事業の概要

1. 先進モデル校における研究実践

- 世界とつながる教育を実施するモデル校を指定し、英語発信力強化に係る取組を実践・検証することで、県内各市町へ展開

2. ゲスト講師による特別授業

- 世界で活躍する方をゲストに招き、中学生を対象に特別授業を実施
⇒映像教材を作成し、県内小・中・高校の授業で活用

3. イングリッシュ・スピーチコンテスト

- 各市町の小中学生の代表者によるスピーチコンテストを開催

4. 教員の指導力・英語力の向上

- グローバル人材育成協議会を設置し、県内の英語教育関係者の連携を図る
- 小中学校教員向けの研修を実施



(新) 幼児教育センター運営事業費

【こども未来課 予算額12,852千円】

事業の目的

○幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問支援等の各種施策を総合的に推進

事業の概要

○幼児教育アドバイザーの設置・訪問支援

- ・幼稚園・保育所・認定こども園等の経験を有する幼児教育アドバイザーを設置し、各施設へ派遣
- ・市町幼児教育アドバイザーの養成

○研修機会の充実

- ・オンライン研修の活用等により、保育者の研修機会の拡大

○小学校との接続促進

○その他調査・研究・情報発信等を実施



(新)長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額19,785千円】

○学校スタッフマッチングシステムの構築や学校の魅力発信により、教員や学校に関わる人材を確保するとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、子どもたちが健やかに成長するための教育環境を整備

事業の概要

1. 教職の魅力化作戦会議

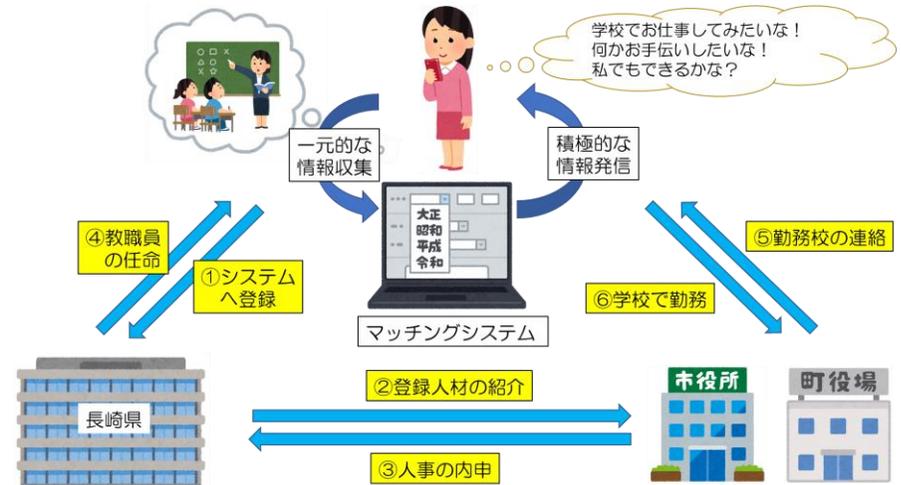
- 働き方改革の推進、資質・能力の向上、教員の魅力発信等について、有識者からの提言や支援を受ける

2. 学校スタッフマッチングシステム

- 臨時的任用職員、スクール・サポート・スタッフ、学習支援員、部活動指導員など、学校で必要としている多様な人材を掘り起こすためのマッチングシステムを構築

3. 教職の魅力発信

- 教職の魅力を広く県民に発信し、人材確保、働き方改革のさらなる推進を図る



(新)小中高が一体となったふるさと教育推進事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額8,884千円】

○小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成

事業の概要

1. 「ふるさと学」モデルカリキュラム開発研究

- 5市町に研究指定校を設け、各地域の魅力について小学校から高校まで一貫性・系統性をもって学ぶカリキュラムを研究

2. 「ふるさと学」推進協議会

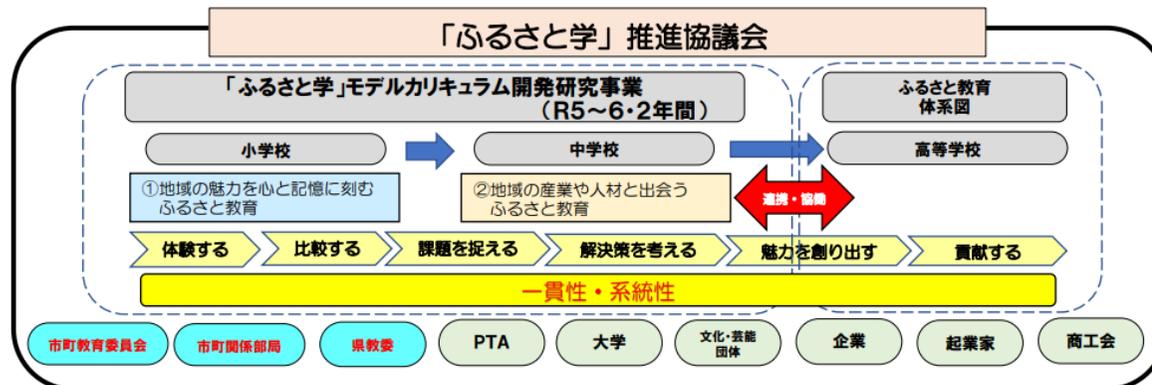
- 研究指定校の研究内容について協議・支援

3. 「ふるさと学」シンポジウム

- 研究指定校の成果発表の場として開催
⇒映像教材を作成し、県内小・中・高校の授業で活用

4. 「ふるさとながさきフォーラム」

- 県内出身の著名人を招き、「ふるさとのためにできること」をテーマに講演
⇒映像教材を作成し、県内小・中・高校の授業で活用



(新)高校・地域連携イキイキ活性化事業費

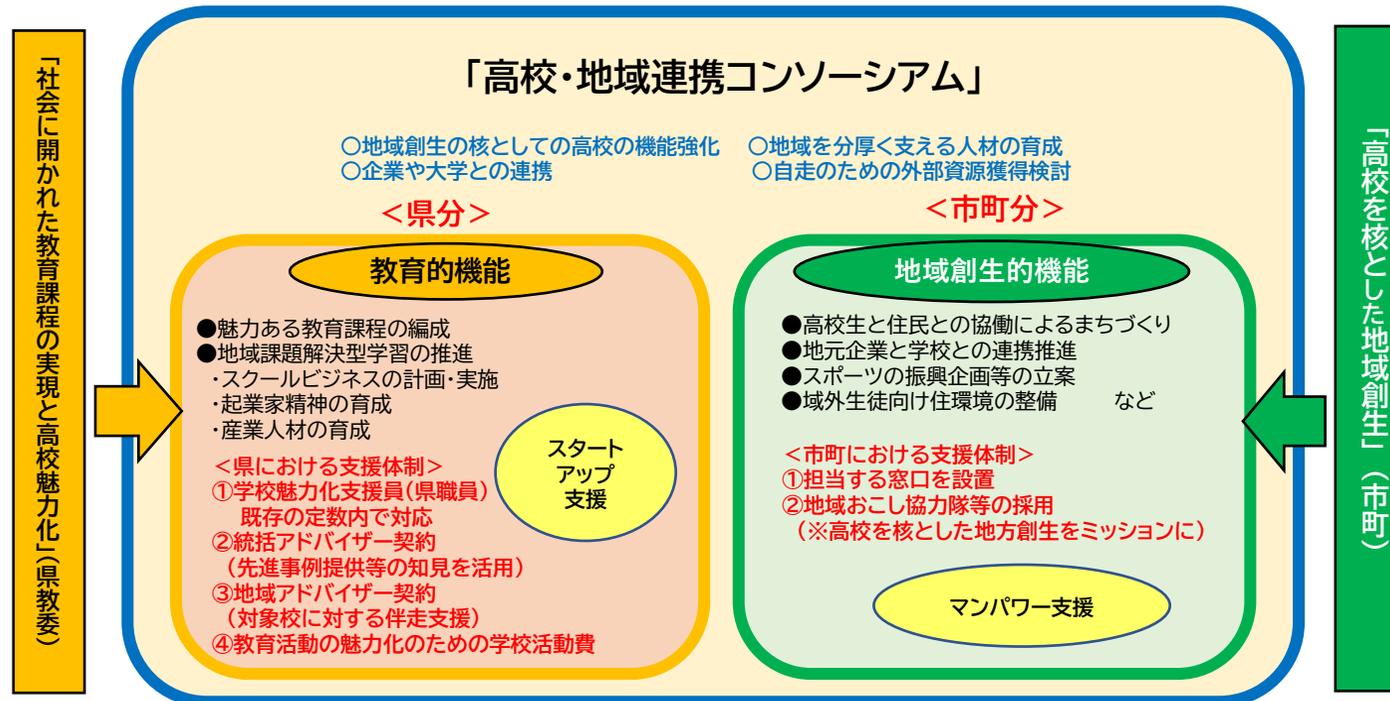
事業の目的

【高校教育課 予算額13,555千円】

○「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校を実現

事業の概要

県と市町で「高校・地域連携コンソーシアム」を設置し、地域創生の核としての県立高校の機能強化(魅力化)を図る。



(新)障害のある子供の活躍応援事業費
(新)未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業費
(新)しまのリーダーチャレンジ事業費

【特別支援教育課 予算額13,385千円】

【児童生徒支援課 予算額6,739千円】

【生涯学習課 予算額1,482千円】

事業の目的

○長崎ならではの文化・スポーツ・自然環境・施設等を活かし、多様な学びや体験の場を創出し、様々な事情を抱える児童生徒の支援体制の充実を図る

事業の概要

不登校児童生徒向け体験活動

- 不登校児童生徒の自己肯定感を高め、将来の社会的自立に繋げるため、本県ならではの文化・スポーツ・自然環境を活かした様々な体験活動を提供

離島の児童向け体験活動

- 離島の小学生を対象に、本県を代表する企業や施設への訪問、参加者同士の「意見交換会」等を通して、本県の魅力を実感させ、ふるさとを担っていくリーダー意識を醸成

特別支援学校生徒向け体験活動

- 特別支援学校生徒向けのキャリア教育に取り組むとともに、スポーツのイベントや体験活動を通して企業等との相互理解を深め、新たな職域への就労の可能性を広げる取組を推進



地域で育む子どもの未来！！文化環境整備推進事業費

地域で育む子どもの未来！！スポーツ環境整備推進事業費

【学芸文化課 予算額29,259千円】
 【体育保健課 予算額56,781千円】

事業の目的

○市町との連携による長崎モデルの構築や移行支援コーディネーターの配置、民間・大学・地域との連携などにより、休日の部活動の地域移行を推進

事業の概要

地域移行に向けた体制整備・実証事業

- 県総括コーディネーター配置
- 市町地域移行協議会の設置
- 市町における地域移行モデル実証事業
- 地域指導者養成講習
- 部活動指導員配置

⇒公立中学校における休日の部活動を、地域のスポーツクラブや文化団体等へ移行することで、子どもたちがスポーツ・芸術に親しむ機会の確保と教員の働き方改革の両方を実現

